

エネルギー使用合理化事業者支援補助金

平成25年度概算要求額 500.0億円(298.0億円)
【うち特別重点要求300.0億円】

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

- 事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新の費用について補助を行います。
- また、「先端的な設備・技術」等に対する導入補助に重点を置きます。
- 省エネ投資の一層の促進のため、中小企業等に対して重点的に支援を行うとともに、電力需給対策として、節電効果の高い事業に重点支援を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



○補助対象者

全業種

設備等を設置・所有する事業者（法人格を有すること）

○補助率

① 単独事業 1/3以内

② 連携事業^(※) 1/2以内

(※) コンビナート等における資本関係の異なる者同士の連携

事業イメージ

電解槽



ハイブリッド機関車



新型ターボ冷凍機



住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金

平成25年度概算要求額 98.0億円(70.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

【ZEB実証事業】

○ ZEB（※）の実現と普及拡大を目指し、かつ2020年までに新築公共建築物等においてZEB化を実現するため、ZEBの構成要素に資する高性能設備機器等を導入し、高い省エネルギー性能を実現する建築物に対し導入費用を補助します。

【ZEH支援事業】

○ 住宅の省エネ化を推進するため、ZEH（※）の普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組み、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエナ化に資する住宅システムの導入を支援します。

（経済産業省・国土交通省 共同事業）

※ZEB／ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル／ハウス）
：年間の一次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物／住宅

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【ZEB実証事業】

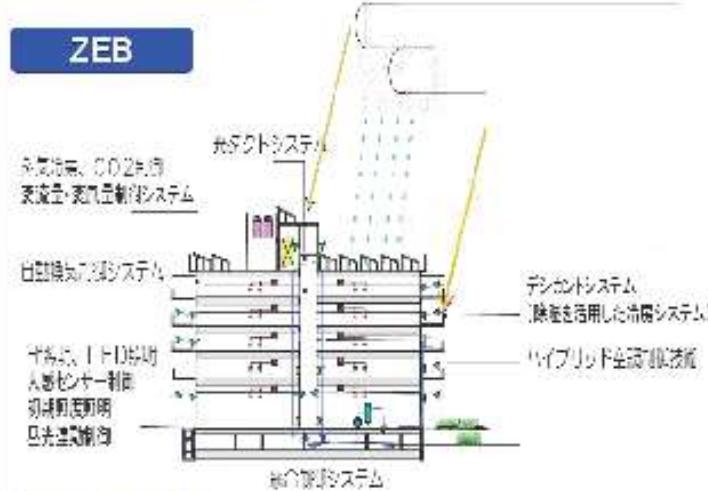


【ZEH支援事業】

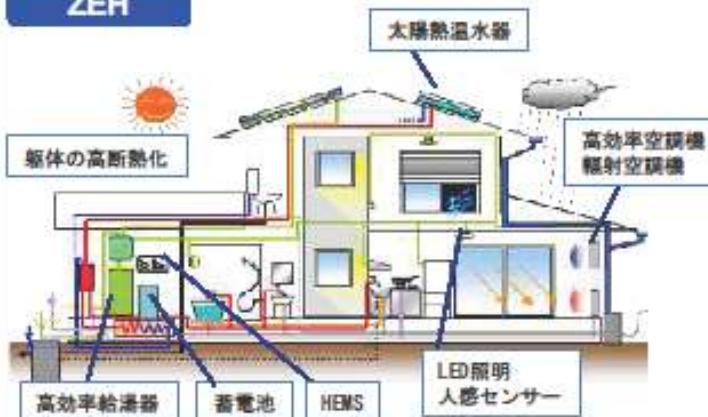


事業イメージ

ZEB



ZEH



既築住宅における高性能建材導入促進事業費補助金

平成25年度概算要求額 100.0億円（新規）
【うち特別重点要求100.0億円】

資源エネルギー庁 省エネルギー対策課
製造産業局 住宅産業窯業建材課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

- 民生分野の省エネルギーを図るために、約5,000万戸を占める既築住宅への対策が急務。
- 本事業では、既築住宅の抜本的な省エネルギーを図るため、一定の省エネルギー性能を満たす高性能な断熱材や窓の導入に対し支援を行い、高性能な断熱材や窓の市場拡大と価格低減効果を狙い、併せて既築住宅の省エネルギー化を進める。
- 既築の戸建て及び集合住宅（専有部・共用部）について、高性能建材の導入に対し支援を行う。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 高性能建材の導入による、住宅全体の省エネルギー性能の向上を支援します。



- 集合住宅については、専有部に加え、共用部についても高性能建材の導入を支援します。



省エネルギー対策導入促進事業費補助金
平成25年度概算要求額 7.0億円(6.0億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○診断事業

中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施します。これにより、工場及びオフィスビル等における省エネルギーを促進します。

○講師派遣事業

地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

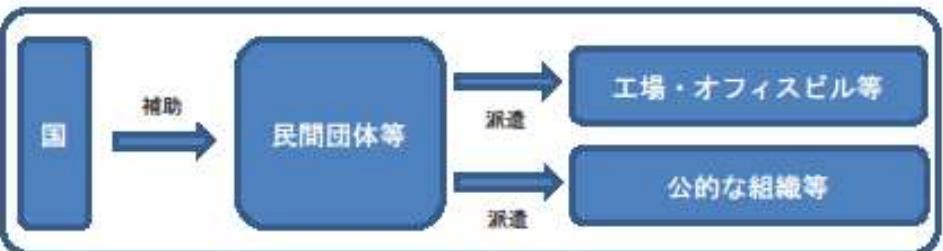
○対象者

<診断事業>

工場及びオフィスビル等に対して、省エネルギー技術の導入の可能性の検討を含めた診断事業等を希望する中堅・中小事業者等

<講師派遣事業>

公的な組織、民間の業界団体、地方公共団体等



事業イメージ

省エネルギー対策導入指導事業



(省エネ診断の例)

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等

太陽光発電多用途化実証事業

平成25年度概算要求額 3.0億円（新規）

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 我が国の太陽光発電は8割が住宅の屋根に設置されていますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入によりメガソーラー等が公共・産業部門で大幅な導入拡大が見込まれます。
- 一方で、国土が狭く、山林の多い我が国では比較的容易に設置できるような広大な平地等には限りがあり、市場の持続的な発展のため需要の裾野を拡大する必要があります。
- これらを踏まえ、設置形態等(ビル壁面や農地など)を踏まえた現在未利用のポテンシャルを積極的に活用するための実証や、熱等のエネルギーを多面的に活用する等の利用形態を踏まえた多用途化のための実証等を行い、課題の抽出・分析することにより導入可能量の拡大を図ります。

【事業目標】

- 2020年までに再生可能エネルギー発電20%の目標達成への貢献
- 太陽光発電導入目標2020年20倍達成の後押し
- 未利用ポテンシャル活用型太陽光発電システムの開発、実証等により実利用での課題を抽出

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

実証

導入可能量を拡大するための実証

○利用形態に関するもの

低倍率集光太陽電池+熱利用システムの実証



ビルや集合住宅における太陽電池+熱利用の実証等。

○設置形態に関するもの

BIPV開発：未利用場所（壁面など）の開拓することを指向した実証等



評価・分析

○実証を通じての課題の抽出・分析



実用化

独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

平成25年度概算要求額 60.0億円(9.8億円)
【うち特別重点要求 60.0億円】

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 再生可能エネルギーは、エネルギー起源の温室効果ガスの排出削減に寄与すること等から、一定程度、自家消費向けとして導入されています。
- 具体的には、企業等が環境問題に積極的に取り組むことに加え、東日本大震災以降の電力供給への懸念等から、再生可能エネルギー発電設備を設置し、その電力を自ら消費するニーズが高まっています。
- また、再生可能エネルギー発電設備は、季候等の環境条件によって発電量が変動しますが、蓄電池を併設することによって、再生可能エネルギーの安定供給を図ることができます。
- 本事業により、蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助 補助 (1/2・1/3)

国

→

民間団体等

→

設置者

事業イメージ

○再生可能エネルギーの内訳

- ・太陽光発電
- ・バイオマス発電
- ・地熱発電
- ・風力発電
- ・小水力発電

等

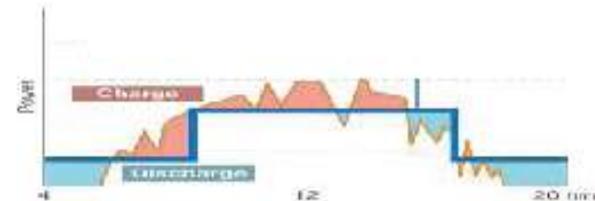
※上記のうち「固定価格買取制度」において設備認定を受けないものを対象とします。



太陽光発電(東京都の例)



蓄電池



○地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業 【補助率1/2以内】

一地方自治体等による再生可能エネルギー発電システム設備導入及び地方自治体と連携して行う設備導入に対して補助を行います。

○再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業 【補助率1/3以内】

一民間事業者による設備導入に対して補助を行います。

再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金
平成25年度概算要求額 60.0億円(40.0億円)
【うち特別重点要求60.0億円】

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

○再生可能エネルギーの中でも、太陽熱やバイオマス熱等の熱利用は、給湯や冷暖房等で活用が見られますが、その導入は必ずしも進んでいません。特に、熱利用分野の大きな課題は導入コストが高いことであり、そのコスト低減が重要な課題となっています。

○また、2020年における再生可能エネルギーの一次エネルギー供給10%という目標達成のためにも、発電分野だけでなく、熱利用分野での導入拡大は非常に重要です。

○本事業により、例えば地中熱や雪氷熱等を活用した冷暖房設備を商業施設等に導入する場合や、太陽熱給湯システムを民間事業者のチェーン店舗に導入する等、波及効果の期待できる案件を中心に熱利用設備等の導入に対して支援を行い、導入の拡大を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助 補助 (1/2・1/3)



補助

民間団体等

設置者

事業イメージ

○再生可能エネルギー熱利用の内訳

- ・太陽熱利用
- ・バイオマス熱利用
- ・地中熱利用
- ・雪氷熱利用
- ・温度差エネルギー利用
- ・バイオマス燃料製造



太陽熱利用



バイオマス熱利用



雪氷熱利用

出典：NEDO太陽熱FT
業務報告書

出典：NEDO新エネ
ガイドブック

出典：NEDO新エネ
ガイドブック

○地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業

【補助率1/2以内】

地方自治体等による熱利用設備導入及び地方自治体と連携して行う熱利用設備導入に対して補助を行います。

○再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業

【補助率1/3以内】

民間事業者による熱利用設備導入に対して補助を行います。

地熱発電技術研究開発事業

平成25年度概算要求額 15.0億円（新規）

資源エネルギー庁 新エネルギー対策課

03-3501-4031

資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課

03-3501-2773

事業の内容

事業の概要・目的

- 日本は世界でも有数の地熱資源量を有する国であり、地熱発電は安定して電力供給を行えることから、今後さらなる地熱発電の導入促進が期待されています。
- 一方、初期の開発段階における地下情報の不足、調査精度の低さ、高い掘削コスト、操業までの期間が10年程度の長期間を要する等により、事業者にとっての地熱事業への参入障壁は、他の再生可能エネルギーに比して高いと言えます。
- 本事業では地熱発電技術開発により、これらの課題を解決することで、豊富な国内地熱資源の一層の活用を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



図：地熱開発のステップとリスクの所在イメージ

○在来地熱促進技術研究開発

（開発テーマの例）

- ・掘削費の低コスト化
- ・貯留層の管理・評価 等

○高機能地熱発電システム技術実証開発

（開発テーマの例）

- ・高機能地熱蒸気タービン
- ・高機能バイナリー発電システム
- ・スケール対策技術 等

○次世代地熱発電技術開発動向調査等

（開発テーマの例）

- ・新たな地熱開発の調査・検討
- ・総合評価システム
- ・国際技術協力 等

民生用燃料電池導入支援補助金

平成25年度概算要求額 170.0億円(90.0億円)
【うち特別重点要求170.0億円】

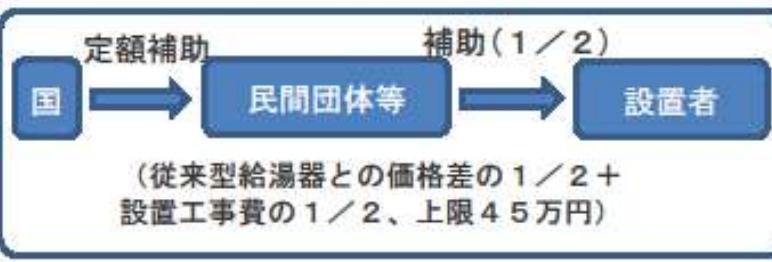
資源エネルギー庁
燃料電池推進室
03-3501-7807

事業の内容

事業の概要・目的

- 家庭用燃料電池システム（エネファーム）は、電気と熱を同時に発生・活用するため、エネルギー利用の総合効率が 80%以上と高く、省エネルギーとそれに伴うCO₂削減に寄与します。
 - また、一般家庭における年間の電力需要の40%を供給し、系統電源の需給緩和に貢献できます。
 - 21年度から世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池システムの早期の自立的な市場の確立を目指し、導入初期段階における市場を創出するため、導入費用の一部を補助します。
 - なお、本事業は、初期段階に限定し、家庭用燃料電池システムの導入の支援を行うもので、平成27年度までに限って事業を実施する予定です。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

＜燃料電池のエネルギー効率

三



出典：NEDO ホームペー

- 家庭用燃料電池システムは、都市ガスやLPGガスから水素を製造し、大気中の酸素との化学反応により、電気と熱のエネルギーを家庭で有効利用することが可能なシステム。



水素供給設備整備事業費補助金

平成25年度概算要求額 50.0億円（新規）

資源エネルギー庁

燃料電池推進室

03-3501-7807

事業の内容

事業の概要・目的

- 燃料電池自動車は、水素を燃料とする自動車で、国内外の自動車メーカーによって、開発競争が進められており、日本でも2015年から市場投入が予定されています。
- 燃料電池自動車の普及に当たっては、水素ステーションの整備が不可欠であり、ドイツ、アメリカ等においても、政府が水素ステーションの整備補助を行うことがすでに表明されております。
- 本事業では、燃料電池自動車の市場投入に先立ち、燃料電池自動車の普及の促進及び早期の自立的な市場の確立を目指すため、水素供給設備における整備費用の一部を補助します。
- 商用化されている家庭用燃料電池システム（エネファーム）や燃料電池自動車の基幹技術である燃料電池の技術は、すそ野が広く、また我が国は世界有数の技術力を持っており、輸出を含め新たな産業の一つとして期待されています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助(1/2)

（新技術を用いた蓄圧器については2/3補助）

国

民間団体

民間企業等

事業イメージ



ガソリンスタンドとの併設
レイアウトイメージ図

洋上風力発電等技術研究開発

平成25年度概算要求額 40.0億円(52.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

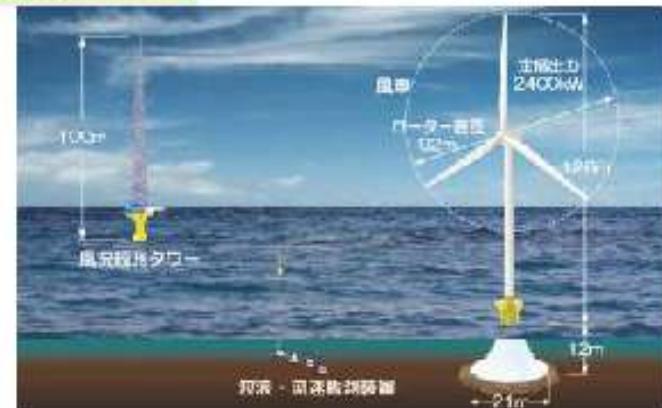
- 国内の風力発電は、陸域において立地適地が減少しており、今後の更なる導入促進のためには洋上への展開が不可欠です。
- 本研究開発では、我が国の気象・海象条件に適した洋上風力発電の技術を確立するため、次の研究開発を行います。
 - ・ 洋上風況観測システム実証研究及び
洋上風力発電システム実証研究
 - ・ 超大型風力発電システム技術研究開発
 - ・ (新規) 浮体式洋上風況観測技術開発
 - ・ (新規) 地域共生型浮体式洋上ウインドファーム F S 調査
 - ・ (新規) 着床式洋上ウンドファーム開発支援事業
- これらの研究開発を実施することにより、国内での洋上風力発電技術の確保、経済性の評価、環境影響評価手法の確立等が可能となり、我が国の風力発電の導入促進のみならず、国内風車産業の育成と国際競争力の確保へと結び付けます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

交付金
国 → NEDO
委託・助成
1/1, 2/3, 1/2

民間企業等

事業イメージ



洋上風況観測及び洋上風力発電システムの実証研究イメージ
(提供:東京電力(株)、東京大学、鹿島建設(株))



超大型風力発電システムイメージ
(提供:三菱重工(株))

風力発電高度実用化研究開発事業
平成25年度概算要求額 20.0億円（新規）

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され、更なる風力発電の導入拡大が期待されますが、風力発電の効率向上・低コスト化が、今後の重要な課題となっています。
- 本事業では、風車の本体側の発電効率・性能を向上し事故・故障を低減させ、設備利用率の向上を図ります。
- また、風車の信頼性、設備利用率向上に資するメンテナンス手法の高信頼化・高効率化技術を確立します。
- これらの研究開発を実施することにより、国内風車サプライチェーンが強化され、結果的に国内風車メーカーの国際競争力が強化されるとともに、設備利用率向上、国内の風力発電の一層の普及を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

交付金

共同研究・助成・委託
2/3,1/2

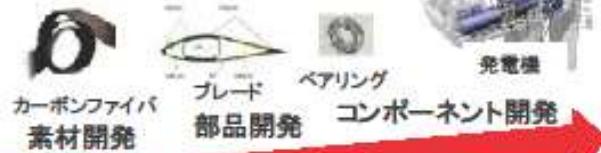


NEDO

民間企業等

事業イメージ

＜風車の大型化を伴う部品高度化実用化開発＞



故障頻度の低減
停止時間の削減
信頼性の向上
メンテナンス性の向上
発電量の向上
発電コストの低減

＜スマートメンテナンス技術研究開発＞



オイルセンサーによるギアボックスの劣化状況
通電センサーによる電装品のチェックなど

海洋エネルギー技術研究開発事業

平成25年度概算要求額 38.0億円(21.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 海洋エネルギー（波力、潮流等）を活用した発電技術については、我が国のみならず欧米諸国で実用化に向けた研究開発が進められています。
- 本事業では、海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発を実施します。
 - ①大学等の先進的シーズと民間企業との連携により水槽試験による発電システムの試験等を行うなど要素技術の開発を実施します。
(次世代海洋エネルギー発電技術研究開発)
 - ②すでに水槽試験等により有望な発電システムについては、実海域での環境影響調査や実機の製作を行うなど、実証試験を実施します。
(海洋エネルギー発電システム実証研究)
- さらに、発電装置の複数基配列による実証研究の検討を行い、早期の実用化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

NEDO交付金

国

NEDO

委託
1/1, 2/3

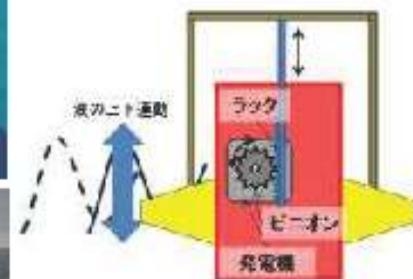
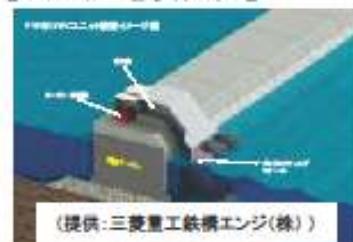
民間企業等

事業イメージ

【潮流発電機の複数設置実証研究イメージ】



【波力発電装置例】



(提供:三井造船(株))

小水力発電導入促進モデル事業費補助金
平成25年度概算要求額 20.0億円(7.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 再生可能エネルギーの一つである小水力発電は、既存の水路や上下水道設備を活用する等、大きなポテンシャルがあると言われています。
- しかし、開発地点の奥地化、開発規模の小規模化により、コストが高くなり、開発ポテンシャルに比べて導入が十分に進んでいません。課題である「高コスト」を解決するためには、安価な小型水力発電設備の開発や制度的な課題の抽出と情報発信が必要です。
- そのため、小水力発電設備メーカーと発電事業者等が共同で、試験設備を用いた実用化に向けた実証事業を行います。
- 本事業を通じて各メーカーの設備開発を促進し、小水力発電の低コスト化を実現することを目指します。
- また、更なる自治体や民間企業等の参入を懇意にするため、事業参入に際して必要な手続きや課題等の整理のための調査を実施するとともに、本調査やモデル事業の成果等を発信するためのセミナーを開催します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

委託・補助(2/3)

国

民間団体等

民間企業

事業イメージ

設置場所

- 水路
- 上下水道設備 等

事業主体

- 小水力発電設備メーカー
- 発電事業者
- 自治体 等



事業イメージ

各事業主体が共同で、
試験設備を用いて実証事業を実施



上記事業により小水力発電の
「低コスト」化・課題抽出を実現



新エネルギーベンチャー技術革新事業

平成25年度概算要求額 16.0億円 (16.0億円)

資源エネルギー庁
新エネルギー対策課
03-3501-4031

事業の内容

事業の概要・目的

- 中小・ベンチャー企業等が有する、新エネルギー等に関する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援する事業です。
- 本事業により、周辺技術を中心に、新しいエネルギー技術の開発・実用化が促進され、さらなる新エネルギー導入の促進が図られるとともに、今後の成長分野である、新エネルギー分野における起業の増加、新産業の創出も期待されます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

交付金

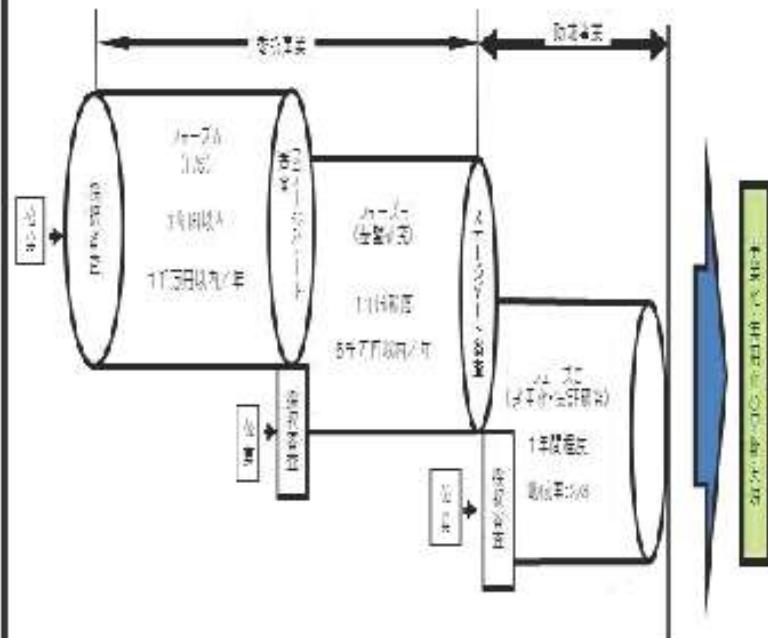


NEDO

委託・補助 (2/3)

中小企業等

事業イメージ



- 研究開発支援の他にも、マッチング会等の開催による
事業成果の発信支援や特許戦略に係る支援などを
実施。

地熱資源開発調査事業

平成25年度概算要求額 75.0億円(90.5億円)

資源エネルギー庁 資源燃料部政策課
03-3501-2773

事業の内容

事業の概要・目的

我が国は世界有数の地熱資源を有しているながら、地熱による電力供給量は国内全体の総発電量の1%弱です。このため、我が国にとって安定的なエネルギー資源を獲得し、純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進することを目的とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

○ 対象者

(補助先) JOGMEC

注) JOGMEC : 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

(間接補助先) 開発事業者等

○補助率等

①ポテンシャル調査 補助率 3/4

有望な地熱開発地点において、地熱資源量を確認するための初期調査（地上から機器を使用した計測等の手法）について支援を行います。

②掘削調査 補助率 1/2

上記①の次に、地中の掘削調査（浅い地中における温度や岩石試料の調査、地質の構造をモデル化すること等）について支援を行います。

③モニタリング調査等 補助率 定額

実施体制



事業イメージ

本事業で実施する調査内容とイメージ。

- ①ポテンシャル調査
- ②掘削調査
- ③モニタリング調査等

我が国のポテンシャル



地熱発電理解促進関連事業支援補助金

平成25年度概算要求額 30億円（新規）

資源エネルギー庁資源・燃料部政策課
03-3501-2773

事業の内容

事業の概要・目的

○地熱を有効利用して地域の地熱利用促進に資する事業に対し支援を行うことで、地域との共生を図り、地熱資源開発を促進することを目的とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

○対象事業

地熱発電の理解促進のため、地熱の有効利用を通じた地域振興を目的として行う事業などに対する支援を行います。（提案公募型）

○支援対象者

地熱発電の理解の促進のための事業を実施する地方公共団体、温泉事業者、第3セクター等

国



地方公共団体
温泉事業者
第3セクター等

事業イメージ

○地熱利用によるハウス栽培事業



○地熱発電、地熱資源の活用事業等の勉強会



○稼働中の地熱発電所見学会



次世代エネルギー技術実証事業費補助金

平成25年度概算要求額 24.8億円(27.8億円)

資源エネルギー庁

新産業・社会システム推進室

03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

- 再生可能エネルギーの賦存は地域ごとに特色があり、地域の大学・企業には個性ある技術が存在しています。
- そのため、次世代エネルギー・社会実証事業を補完する技術やアイデアを活用し、地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティ（※）を確立していくことが必要です。
- 本予算では、スマートコミュニティ導入における技術的・制度的課題を解決するための実証を行います。

※スマートコミュニティ：

ITと蓄電池を用いて、需給両面の最適制御を行うスマートグリッド技術を活用し、家庭、産業、交通などの分野でエネルギーの効率的な活用を行う社会システム。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助 (1/2)



民間団体等



民間事業者等

事業イメージ

スマートコミュニティ導入における技術的・制度的課題を解決し、地域の実情に合わせたスマートコミュニティの構築につなげます。

（例）地域特性に応じた技術実証プロジェクト



ごみ焼却工場の熱を
需要家に効率的に輸送



非常時を含めた
建物間の電力融通



エネルギーの効率的な利用に向けた
ネットワークの構築



災害時の船舶からEV
への給電システム構築



農村・漁村における自然
エネルギーの効率的利用

地域の実情に合わせたシステム構築の中で、技術的な実証と同時に、制度的な課題解決を目指す

例)

- ・建物間の電力融通に関する制度的課題の検討
- ・船舶からの電力給電事業の安全基準の検討
- ・EVバス用非接触充電器に関する安全基準の検討 等

スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金
平成25年度概算要求額 2.8億円(2.8億円)

資源エネルギー庁
新産業・社会システム推進室
03-3580-2492

事業の内容

事業の概要・目的

○スマートコミュニティ（※）の全国各地への普及を目指し、地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの構築に向けた事業化可能性調査を実施し、事業計画を策定します。

※スマートコミュニティ：

I Tと蓄電池を用いて、需給両面の最適制御を行うスマートグリッド技術を活用し、家庭、産業、交通などの分野でエネルギーの効率的な活用を行う社会システム。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助
(1,000万円以内)

自治体
NPO
民間企業等

事業イメージ

事業化可能性調査のイメージ

系統との適合性評価

熱・電気需要量の測定



エネルギー需要パターン
の想定（月別・時刻別）

設置する蓄電池の容量・
仕様を検討

地域のエネルギー供給可能量の想定
(太陽光、風力、蓄電池、コジェネ、蓄熱等)

自家発電設備導入促進事業費補助金
平成25年度概算要求額 60.0億円（新規）

資源エネルギー庁 電力基盤整備課
03-3501-1749

事業の内容

事業の概要・目的

○自家発電設備やコーチェネレーションの新增設・増出力を行う事業者に対して、設備導入補助や燃料費補助を行います。

○本事業は、以下の支援を行います。

- ①ピークカットを目的に稼働する自家発への支援。
 - ・自家発電設備の導入補助
 - ・電力会社からの要請等により稼働する期間の燃料費補助
- ②電力会社等の売電を目的に稼働する自家発への支援。
 - ・逆潮流設備の導入補助
 - ・電気供給に要した燃料費補助

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

民間団体等

（中小企業 1／2
大企業 1／3）

事業イメージ

○ピークカット用自家発電設備に対する支援



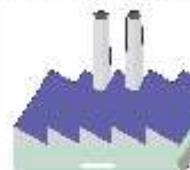
1,000kWクラス
ガスエンジン発電設備

自家発導入・活用の促進

ピーク時間帯等における
自家発電の活用

需給調整契約締結等による
電力需要の抑制幅の拡大

○電力供給の為の自家発電設備に対する支援



事業者



逆潮流設備の導入補助

電力会社等への売電の拡大

電力供給の拡大

ガスコーチェネレーション推進事業費補助金

平成25年度概算要求額 60.0億円 (33.0億円)

資源エネルギー庁 ガス市場整備課
03-3501-2963

事業の内容

事業の概要・目的

- 近年、官民の革新的な技術開発により、セラミック等の耐熱部品を用いた高温運転の実現や、ミラーサイクルにより高い発電効率を持つ天然ガスコーチェネが開発され、高い省エネ性が期待できるようになっています。
- 一方、燃料価格の不稳定性等により、需要家において初期投資がかかる天然ガスコーチェネの導入が停滞しています。
- このため、総合的なエネルギー効率が高く、熱の面的利用に適している高効率の天然ガスコーチェネレーションの導入を促進することで、省エネルギーを図ります。

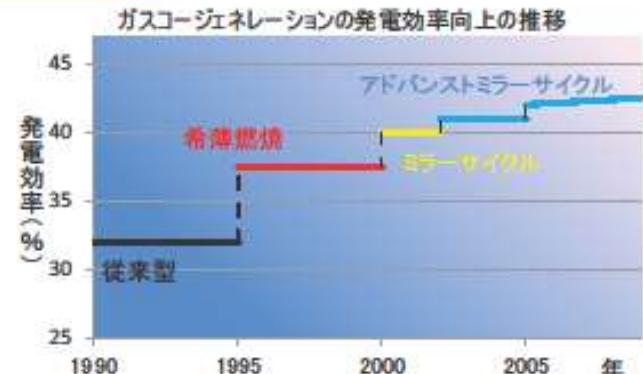
条件（対象者、対象行為、補助率等）



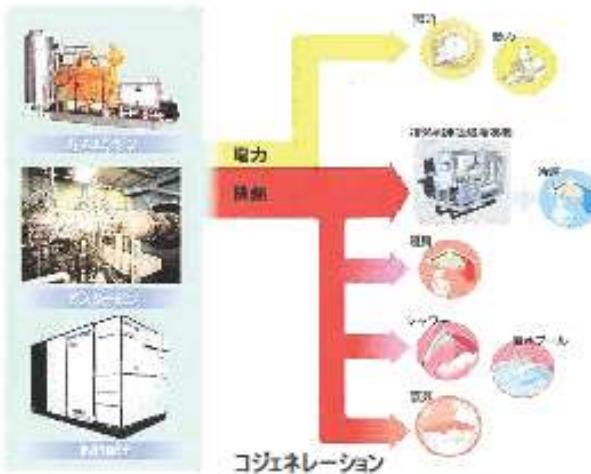
補助 (定額(10/10))

補助 (1/3及び1/2)

事業イメージ



ミラーサイクル：圧縮比級気バルブを閉じるタイミングをずらして圧縮行程を遅らせることで、エンジンの発電効率を高める方式



分散型ガスコーチェネレーション整備事業費補助金
平成25年度概算要求額 150.0億円（新規）
【うち特別重点要求150.0億円】

資源エネルギー庁 ガス市場整備課
03-3501-2963

事業の内容

事業の概要・目的

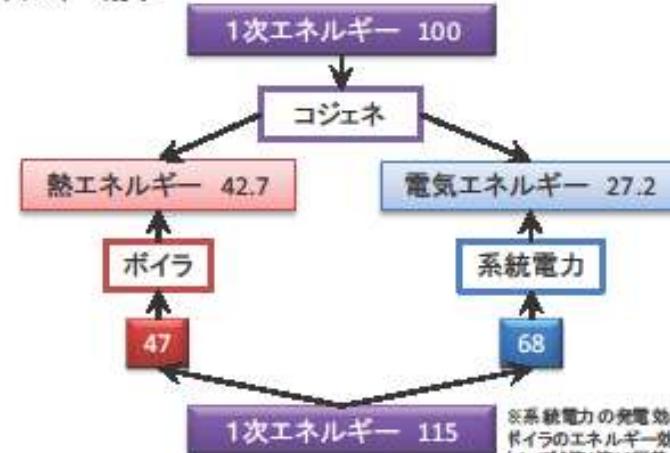
- 一般的に、コジェネの総合エネルギー効率は、熱需要をボイラで、電力需要を系統電力で賄った場合よりも優れています。
- 今後は、余剰電力の売電が円滑化することで、熱需要に応じた規模のコジェネ導入のニーズが高まると考えられ、熱需要が相対的に大きい業種等での更なる活用が期待されています。
- このため、省エネルギー効果が高く、分散型電源として系統や地域への電力供給にも期待ができる、高効率で比較的大型の天然ガスコーチェネレーションの整備を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

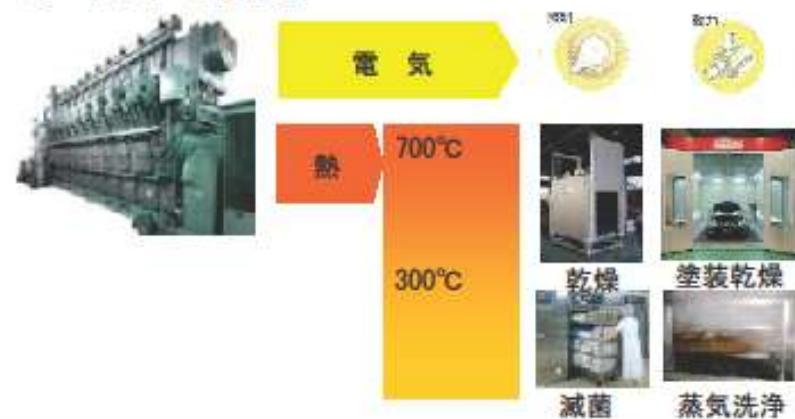


事業イメージ

○エネルギー効率



○エネルギーの活用先



グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費
平成25年度概算要求額 7.0億円（新規）

産業技術環境局 環境経済室

03-3501-1679

産業技術環境局 環境調和産業推進室
03-3501-9271

事業の内容

事業の概要・目的

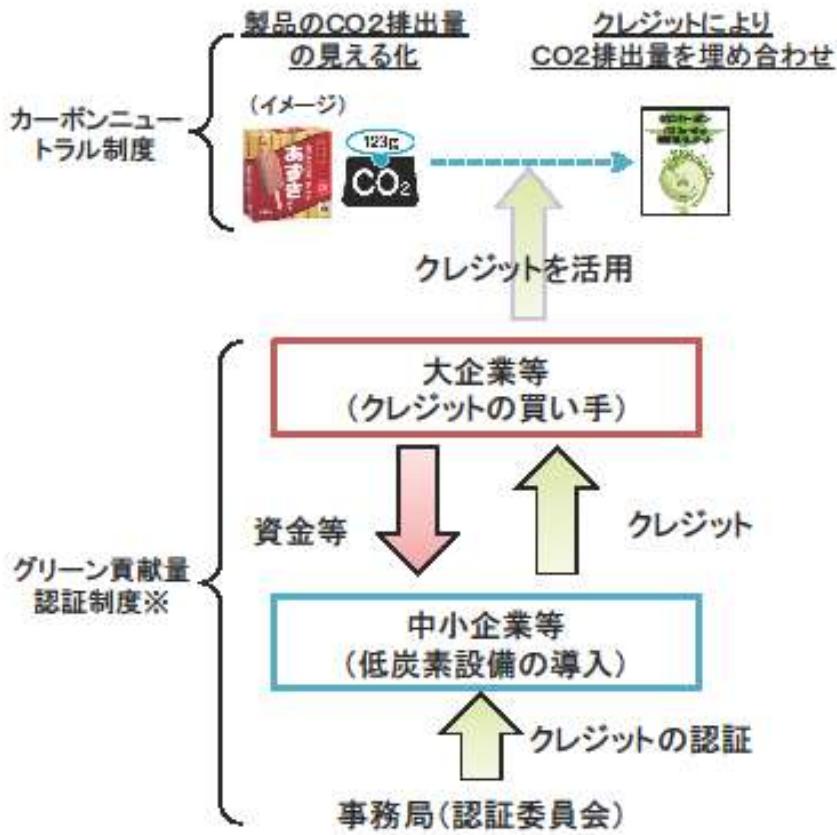
- ポスト国内クレジット制度であるグリーン貢献量認証制度（仮称）は、中小企業等の設備投資による温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして認証する制度であり、制度運営や事業計画の作成支援等を実施します。
- また、本制度におけるクレジット需要を開拓するため、カーボンフットプリント（CFP）制度で「見える化」された、製品のCO₂排出量をクレジットによりニュートラル化するカーボンニュートラル制度の基盤整備を実施します。
- 本制度により、中小企業等の低炭素投資を促進し、クレジットの活用による国内での資金環流を促すことで環境と経済の両立を実現します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

委託

民間団体等

事業イメージ



※ スキームは現行の国内クレジット制度を基に記載しているが、当該制度は2013年度に新たな制度に移行する予定であるため、若干の変更が有り得る。

「見える化」制度連携活性化事業費補助金
平成25年度概算要求額 6.0億円（新規）

産業技術環境局 環境経済室
03-3501-1679
産業技術環境局 環境調和産業推進室
03-3501-9271

事業の内容

事業の概要・目的

- 企業による製品のカーボンニュートラル化（クレジットによるCO₂排出量分の埋め合わせ）を促進するため、国内におけるクレジットを活用する企業を支援します。
- ニュートラルラベル付製品の普及を推進することで、環境配慮製品に対する消費者意識の向上を図ります。
- こうした取組みにより、国内の低炭素投資（クレジットの創出）を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助

民間団体等

事業イメージ

カーボンニュートラルラベル付製品の普及推進



国

補助金

協賛企業

民間団体等

①クレジット
活用支援

②ニュートラルラベル
付製品を販売
(イメージ)

④集票券に応じた
ポイント還元等



③ニュートラル
ラベルを送付



消費者

コミュニティ

協力して集票

スマートマンション導入促進対策事業

平成25年度概算要求額 90.5億円（新規）
【うち特別重点要求90.5億円】

商務情報政策局 情報経済課
資源エネルギー庁 省エネルギー対策課
03-3501-0397（情報経済課）

事業の内容

事業の概要・目的

マンションの各戸を束ねてエネルギー管理する事業者（MEMSアグリゲーター）を通じて、MEMSを導入するスマートマンションに対する導入費用の補助を行うことで、家庭部門の省エネ・節電を促進します。

本制度により集中的なMEMSの導入支援を図ることで、以下の効果を実現します。

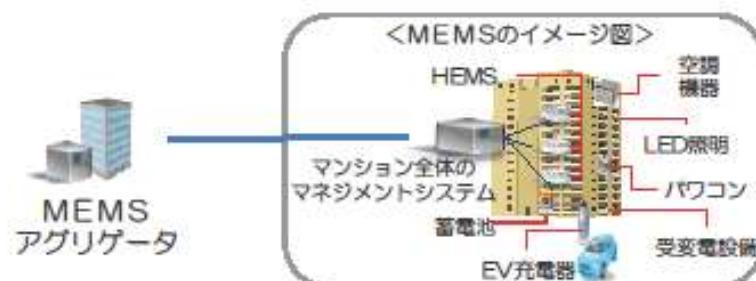
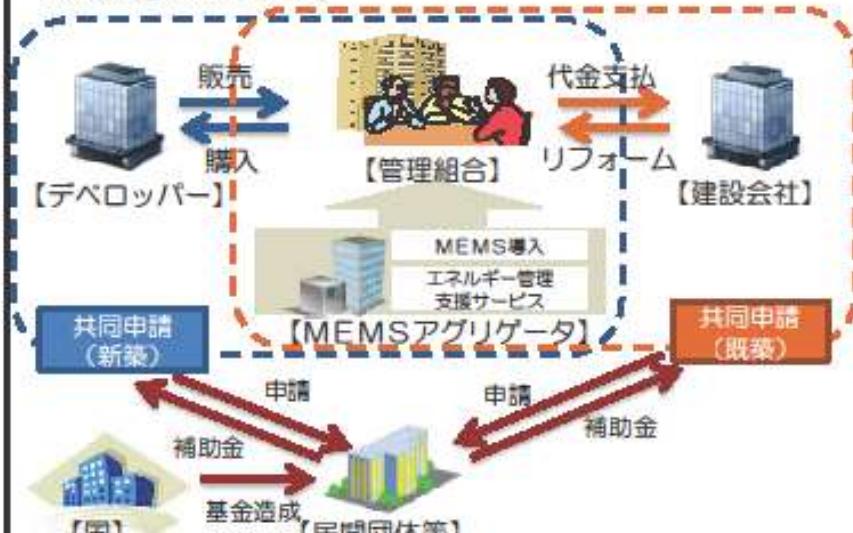
- ①マンションに対し、エネルギー・マネジメントシステムを導入し、家庭部門における賢く無理のない節電・ピークシフトを促進する。
- ②初期需要の創出により、導入コスト等を低減するとともに、黎明期にある家庭部門のアグリゲーターのビジネスモデル構築を促し、民間主導の普及期への早期移行を図る。
- ③電力需給逼迫時のデマンドレスポンス、災害時の対応（蓄電池やEVからの電力供給）を可能とし、エネルギー・セキュリティの強化に貢献する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○支援に当たっては、「MEMSアグリゲーター」を経由して、導入・補助・導入後の削減効果の管理を行うことで効率的・効果的な支援を実施します。



小規模グリーン設備導入支援補助金

平成25年度概算要求額 10.0億円（新規）

中小企業庁 創業・技術課

03-3501-1816

事業の内容

事業の概要・目的

- 小規模企業が現在使用している設備や機器の置き換えをする際に発生する購入費や設置費の一部を補助します。
- 本事業は、我が国における企業の約9割を占める小規模企業に補助をすることによって、省エネを促進し、我が国全体のエネルギー起源二酸化炭素の排出量抑制を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【対象者】対象設備を設置・所有する小規模企業

※小規模企業の定義：商業・サービス業 従業員5人以下
製造業等その他の業種 従業員20人以下

【補助率】1／3以内（補助対象経費150万円以下）

事業イメージ

【対象設備】

小規模企業が導入する省エネルギー設備のうち、技術の先端性、省エネ効果、費用対効果を踏まえて、政策的意義が高いと認められた設備

（例）

- ・業務用エアコン
- ・業務用冷凍庫
- ・業務用冷蔵庫 等

